

都市再生整備計画

とうぶちく
東部地区

とうきょうと たいとうく
東京都 台東区

令和6年3月

事業名	確認
都市構造再編集集中支援事業	<input type="checkbox"/>
都市再生整備計画事業(社会資本整備総合交付金)	<input checked="" type="checkbox"/>
都市再生整備計画事業(防災・安全交付金)	<input type="checkbox"/>
まちなかウォークアブル推進事業	<input type="checkbox"/>

都市再生整備計画の目標及び計画期間

様式(1)-②

都道府県名	東京都	市町村名	台東区	地区名	東部地区	面積	370.0 ha
計画期間	令和 6 年度～	令和 8 年度	交付期間	令和 6 年度～	令和 8 年度		

目標

- 大目標：関東大震災の焼失区域において、地域コミュニティの中心や地域の防災拠点等として設置された復興小公園の再生を通じて、あらゆる世代に対する防災意識の啓発につなげ、都市の魅力の更なる向上を図り、人に優しくゆとりある空間を創出する。
- 目標①：防災活動拠点の機能充実と啓発活動による地域の防災力強化
 - 目標②：利用者ニーズを踏まえた施設整備による地域コミュニティの醸成
 - 目標③：ユニバーサルデザインの考え方を踏まえた施設整備による安心で快適な都市空間の形成

目標設定の根拠

まちづくりの経緯及び現況

■経緯

- ・本地区は台東区の東部に位置しており、北は荒川区、南は千代田区・中央区、東は隅田川に隣接している。
- ・関東大震災により市街地が焼失したが、その後の帝都復興土地区画整理事業により、江戸期の町割を活かしながら道路や公園などの都市基盤施設が整備され、その骨格が現在も活かされている。
- ・関東大震災では、火災が鎮火した要因の1つに公園緑地や広場が焼け止まりとして機能したことがわかり、公園設置の重要性が高まったことから、震災の焼失区域において、震災復興公園として52か所(本区は15か所)の小公園が小学校に隣接して整備された。
- ・現在においても、復興小公園は一時集会所等に指定されており、小公園に隣接する小学校等の区有施設は避難所に指定されている。
- ・下町ならではの地域コミュニティが現在も受け継がれており、地元町会や商店街による催し物の開催や防災訓練の実施など、地域活動が盛んに行われている。
- ・地区内には、東京メトロ銀座線や都営地下鉄大江戸線、つくばエクスプレス等の交通網が順次形成されていった。
- ・浅草寺とその周辺は日本を代表する国際観光拠点となっており、観光資源が豊富に存在し、広域的な商業エリアが形成されている。
- ・御徒町から蔵前間の「カチクラ」エリアはものづくり産業に活気があり、今戸・橋場地域は革製製品製造を中心とする産業の集積がある。

■現況

- ①区の人口は、ピークとなる令和37年(2055年)まで増加し続けたのち、緩やかに減少していくことが想定され、年少人口(0～14歳)は令和22年(2040年)まで、生産年齢人口(15歳～64歳)は令和12年(2030年)まで増加したのち減少し、老年人口(65歳以上)は令和12年(2030年)まで減少したのち、令和47年(2065年)まで増加する見込みである。少子高齢化の進行が想定されるため、子育て世代や高齢者など、幅広い利用者に対応した施設整備が求められている。
- ②「台東区地域防災計画」に基づき、避難場所や一時集会所等に指定されている既設の公園・児童遊園において、避難した区民や帰宅困難者のための災害用トイレ、かまどベンチ、防災用井戸(深井戸)、非常用照明などの防災設備を整備して防災機能を向上させてきたが、災害用トイレはまだ不足している状況である。
- ③魅力ある公園の整備事業(旧：特色ある公園の整備事業)において、地域の特色や利用者の意見などを踏まえ、子育てやバリアフリー、防災機能の強化など様々な視点で公園を整備してきた。一方、社会状況や区民の価値観の変化に伴い、公園に対するニーズはさらに多様化しており、今ある公園をさらに有効に活用し、より魅力ある公園としていくことが必要である。そこで、令和4年度にこれからの公園整備の考え方について検討し、利用者ニーズの高い機能を区全体でバランスに配慮して配置することや、利用実態調査の結果に基づく公園の使い方の変更を行うことを決定した。今後は計画的に整備を推進することが必要である。
- ④「台東区バリアフリー基本構想」及び「台東区バリアフリー特定事業計画」に基づき、区内全域を重点整備地区としてバリアフリー化を進めてきた結果、令和2年度時点の都市公園特定事業計画の進捗率は86.5%となったが、看板の多言語表記やトイレのバリアフリー化など、さらなる整備が求められている。
- ⑤区の「さわやかトイレ整備方針(平成16年度)」に基づき、「誰でも、どこでも、安心して利用できるトイレ」を目指した公園トイレの整備(バリアフリー化等)を進めてきたが、令和4年度末時点での整備率は区全体で51%(22/43か所)であり、約半数のトイレのバリアフリー化が未完了である。

課題

- ①災害時における地域の活動拠点として機能が十分に発揮されるよう、不足している防災設備の整備を行うとともに、これを平時からの防災意識の向上につなげていく必要がある。
- ②地域コミュニティの醸成を促すため、利用者ニーズを踏まえた施設整備を行い、幅広い年齢層が世代や地域を超えて集い、また活動できる公園を実現していく必要がある。
- ③ユニバーサルデザインの考え方を踏まえ、すべての人が安心して快適に利用できる施設整備を行い、すべての人が活動や移動ができる範囲を広げることで、まちの回遊性を向上させる。

将来ビジョン(中長期)

【TOKYO強靱化プロジェクト(2022年12月 東京都)】

- 関東大震災100年を契機としたムーブメントの展開として、関係区による復興小公園の再生の後押し
- 当時の思想などを踏まえ、防災機能の拡充や地域コミュニティの交流・憩いの場等として公園を再生
- 復興小公園の再生を通じて、あらゆる世代に対する防災意識の啓発につなげるとともに、都市の魅力の更なる向上を図り、人に優しくゆとりある空間を創出

【東京都地域防災計画 震災編(令和5年修正)】

- 関東大震災100年を「地域防災力の再興元年」として、区や区市町村とも連携し、訓練やシンポジウム、セミナー、関係区による復興小公園の再生の後押し、各種普及啓発等を継続的に実施し、都民の自助・共助意識を効果的に底上げ

【台東区長期総合計画(2023-2028)(令和4年度一部修正)】

- 自然環境に配慮しながら、水遊び施設やスポーツコーナーなど区民ニーズの高い機能を区全体でバランスを考慮して配置し、安全・快適で魅力ある公園となるよう整備を推進するとともに、みどり豊かで潤いのある都市環境を創出する。
- 誰もが安心して快適に過ごせるユニバーサルデザインの考え方を踏まえたまちづくりを実現するため、年齢や性別、国籍、障害の有無などにかかわらず、すべての人々が安心して生活・移動できるよう、公共交通や建物、道路などの環境整備を推進する。

【台東区地域防災計画(令和3年度修正)】

- 公園、児童遊園については、公園本来の機能を維持しながら、災害や停電時においても主要公園施設の機能を維持するために必要な設備を整備し、防災機能の向上を図っていく。

【台東区都市計画マスタープラン(平成30年度策定)】

- 高齢者や障害者などが安心して住み続けられる環境の創出や、子育て世帯の定住を促進する。
- 防災機能や健康づくりに資する機能等の充実など、地域特性に応じた特色ある公園整備やリニューアル、緑化に取り組み、地域コミュニティの場として公園を再生・活用する。
- 誰にでもわかりやすい空間整備や案内機能の充実、トイレ整備、バリアフリー化などの環境整備を推進する。
- 区内の小中学校や公園、児童遊園等は、避難所や一時集会所等の防災活動拠点として、機能の充実を図る。

【台東区バリアフリー基本構想(2022-2032)(令和4年度改訂)】

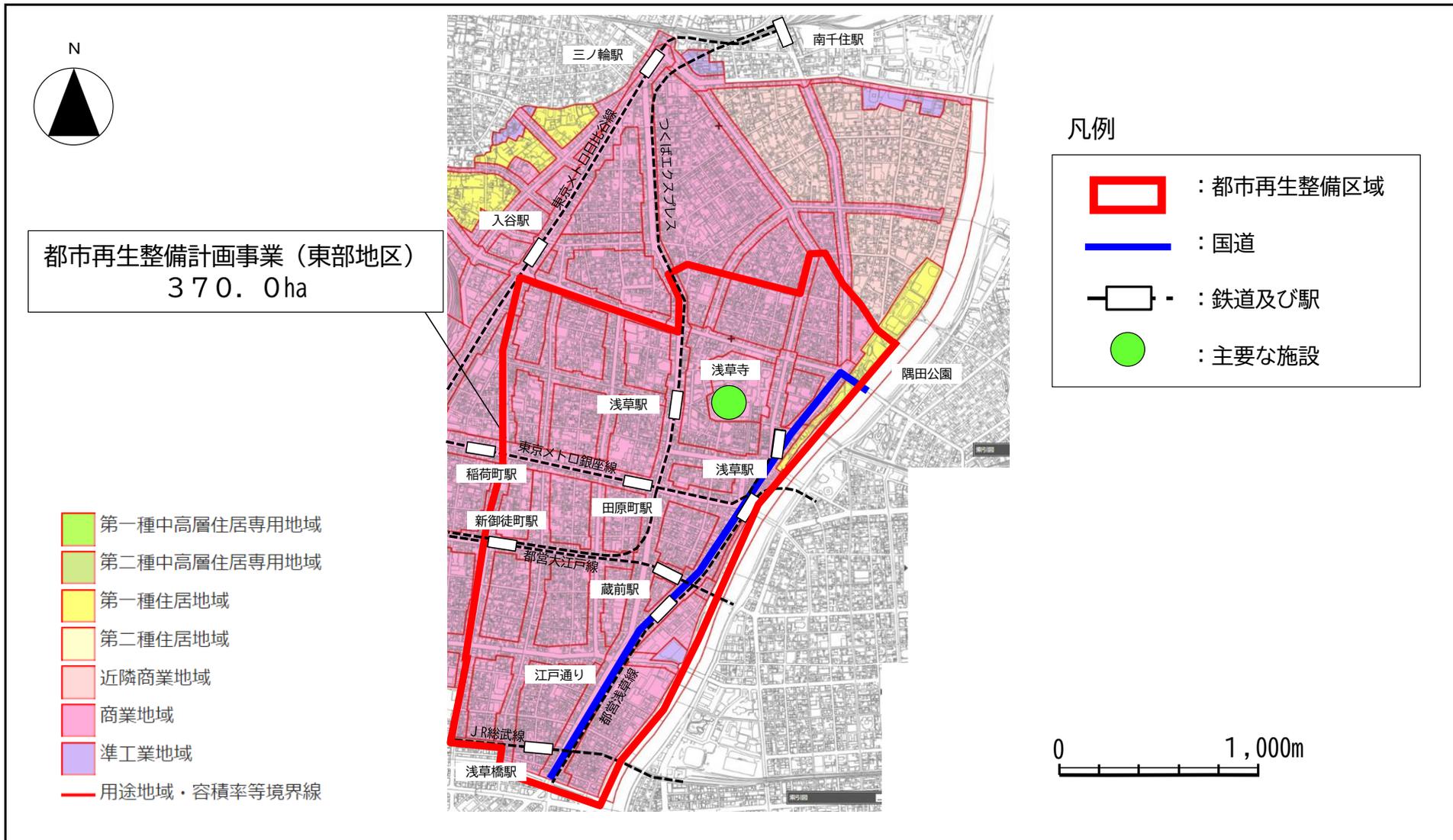
- 「都市公園移動等円滑化基準」にもとづき、特定公園施設(出入口、園路、広場、休憩所、駐車場、トイレ、水飲み場、管理事務所、掲示板、標識等)のバリアフリー化整備に努める。
- 高齢者や障害者だけでなく、多様な利用者、活用方法が想定されるため、すべての人にとって使いやすい施設であることを目標に、ユニバーサルデザインに配慮した整備を推進していく。

目標を定量化する指標

指標	単位	定義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
災害用トイレの利用可能人数	人/日(災害時)	一時集会所等に指定されている公園に設置している災害用トイレの一日当たりの利用可能人数	一時集会所等である公園に災害用トイレを整備することで、近隣住民や帰宅困難者が避難する環境が整い、地域の防災力向上に繋がる。また、防災意識の啓発活動を通じて災害用トイレの認知度が高まり、災害時における利用人数の増加につながる。	3,450人/日	R4年度	3,850人/日	R8年度
年間のイベント実施回数	回/年	再整備した公園における年間のイベント実施回数	公園のリニューアルにより地域活動が増加し、イベントの実施回数の増加が見込まれる。	6回/年	R1年度	8回/年	R8年度
公園トイレの利用者数	人/12時間	男女別トイレやバリアフリートイレを整備した公園トイレの利用者数(平日と休日の平均)	男女別トイレやバリアフリートイレを整備することで、幅広い世代にとって利便性の向上につながり、トイレ利用者数の増加が見込まれる。	642人/12時間	R3年度	900人/12時間	R8年度

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<p>【防災活動拠点の機能充実と啓発活動による地域の防災力強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難場所や一時集合場所等に指定されている公園において、避難した区民や帰宅困難者のための災害用トイレ、かまどベンチ、防災用井戸(深井戸)、非常用照明などの防災設備を整備し、防災機能の向上を図る。 ・災害時における活動拠点としての機能が十分に発揮されるよう、公園内の施設配置の見直しによる防災力強化を図る。 ・公園のリニューアルとあわせて区主催による震災遺構見学・防災体験ツアーを開催し啓発することで、防災意識の向上につなげる。 	<p>【基幹事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園事業:小島公園、千束公園 ・高質空間形成施設(バリアフリートイレ):小島公園トイレ、柳北公園トイレ <p>【提案事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災遺構見学・防災体験ツアーの開催 <p>【関連事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所空調設備の修繕(千束小学校)
<p>【利用者ニーズを踏まえた施設整備による地域コミュニティの醸成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園の全面リニューアル(再整備)にあたり、利用者の意見を反映させることで、より利用しやすく親しみがある公園に整備する。 ・利用者ニーズの高い機能を区全体でバランスに配慮して配置することで、小規模な公園を有効に活用し、利用者ニーズに最大限に応えるよう整備を行う。 	<p>【基幹事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園事業:小島公園、千束公園 ・高質空間形成施設(バリアフリートイレ):小島公園トイレ、柳北公園トイレ
<p>【ユニバーサルデザインの考え方を踏まえた施設整備による安心で快適な都市空間の形成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代や車椅子利用者など、誰もが安心して快適に利用できる公園トイレを整備する。 ・園路や出入口などの快適な歩行空間や、利用しやすい水飲み場などを整備することにより、高齢者や車椅子利用者、子供連れなど、すべての人にやさしい公園を整備する。 ・外国人観光客など、すべての来街者が円滑に観光を楽しめるよう、トイレの説明板等を多言語表記にすることで、回遊しやすいまちづくりを推進する。 	<p>【基幹事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園事業:小島公園、千束公園 ・高質空間形成施設(バリアフリートイレ):小島公園トイレ、柳北公園トイレ
<p>その他</p>	

<p>東部地区(東京都台東区)</p>	<p>面積 370.0 ha</p>	<p>区域 台東区東上野6丁目、元浅草1~4丁目、寿1~4丁目、駒形1~2丁目、北上野2丁目、松が谷1~4丁目、西浅草1~3丁目、雷門1~2丁目、浅草1~4・6・7丁目、花川戸1~2丁目、柳橋1~2丁目、浅草橋1~5丁目、鳥越1~2丁目、蔵前1~4丁目、小島1~2丁目、三筋1~2丁目</p>
---------------------	--------------------	--



東部地区(東京都台東区) 整備方針概要図(都市再生整備計画事業(社会資本整備総合交付金))

目標	大目標: 関東大震災の焼失区域において、地域コミュニティの中心や地域の防災拠点等として設置された復興小公園の再生を通じて、あらゆる世代に対する防災意識の啓発につなげ、都市の魅力の更なる向上を図り、人に優しくゆとりある空間を創出する。 目標①: 防災活動拠点の機能充実と啓発活動による地域の防災力強化 目標②: 利用者ニーズを踏まえた施設整備による地域コミュニティの醸成 目標③: ユニバーサルデザインの考え方を踏まえた施設整備による安全で快適な都市空間の形成	代表的な指標	災害用トイレの利用可能人数 (人/日(災害時))	3,450人/日 (R4年度)	→	3,850人/日 (R8年度)
			年間のイベント実施回数 (回/年)	6回/年 (R1年度)	→	8回/年 (R8年度)
			公園トイレの利用者数 (人/12時間)	642人/12時間 (R3年度)	→	900人/12時間 (R8年度)

